

## 2023 年度普通交付税等（市町村分）の決定状況について

### 1 不交付団体・交付団体の状況について

- 愛知県内 54 市町村のうち、**不交付団体は 18、交付団体は 36** となりました。（昨年度は、不交付団体 16、交付団体 38。）
- 2022 年度当初算定との比較では、**交付団体から不交付団体になるのは 2 団体（田原市、武豊町）**で、その主な要因は、田原市については市町村民税法人税割の増によるもの、武豊町については固定資産税の増によるものです。

なお、**不交付団体から交付団体になる団体はありません。**

2023 年度の不交付団体（18 団体）（下線は新たに不交付となった団体）  
岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、小牧市、東海市、大府市、  
高浜市、日進市、田原市、みよし市、長久手市、豊山町、大口町、飛島村、  
武豊町、幸田町

- なお、2022 年度の再算定<sup>※</sup>後との比較では、交付団体から不交付団体になるのは 4 団体（高浜市、日進市、田原市、武豊町）となります。

※ 2022 年度の国の補正予算により、2022 年度分の地方交付税が追加交付されたことに伴い、普通交付税について再算定が行われました。その結果、当初算定では不交付団体であった高浜市及び日進市は、交付団体となっていました。（2022 年 12 月 8 日発表済み）

- 普通交付税の不交付団体（市町村）は、2023 年度は全国で 76 団体（2022 年度当初算定 72 団体）であり、**本県の不交付団体数（18 団体）は、2022 年度に引き続き全国で第 1 位**となっています。（全国第 2 位は東京都の 10 団体）

<交付・不交付団体の推移> (2021・2022年度は当初算定)

区 分	2019	2020	2021	2022	2023
市町村数	54	54	54	54	54
不 交 付	20 (37.0%)	17 (31.5%)	14 (25.9%)	16 (29.6%)	18 (33.3%)
うち合併算定替*により 交付される団体	(3) 岡崎市 豊田市 田原市	(2) 岡崎市 豊田市	—	—	—
交 付 (合併算定替による交付団 体を含めた数)	34 (37)	37 (39)	40	38	36
交付→不交付	豊橋市 知立市 高浜市 田原市	—	—	岡崎市 日進市	田原市 武豊町
不交付→交付	—	知立市 田原市 武豊町	豊橋市 岡崎市 日進市	—	—

※合併算定替とは、合併後も、合併前の市町村が存続したと仮定して交付税の算定を行う優遇措置のことで、  
(県内市町村においては、2021年度を最後に制度適用団体はありません。)

## 2 普通交付税と臨時財政対策債の合計額について

普通交付税と臨時財政対策債の合計額は、県内市町村全体で約**1,094億4,600万円**となり、2022年度比では約**210億2,700万円の減(△16.1%)**となりました。

(単位：百万円、%)

		2023	2022 (当初算定)	増減額	増減率
県 計	普通交付税	99,272	102,799	△3,526	△3.4
	臨時財政対策債	(9.3) 10,174	(21.2) 27,675	△17,501	△63.2
	合 計 額	109,446	130,473	△21,027	△16.1
大都市計 (名古屋市)	普通交付税	4,901	9,513	△4,612	△48.5
	臨時財政対策債	(37.8) 2,982	(53.9) 11,105	△8,123	△73.1
	合 計 額	7,883	20,618	△12,735	△61.8
都 市 計	普通交付税	77,592	76,892	701	0.9
	臨時財政対策債	(7.8) 6,549	(16.3) 14,928	△8,379	△56.1
	合 計 額	84,142	91,820	△7,678	△8.4
町 村 計	普通交付税	16,779	16,394	386	2.4
	臨時財政対策債	(3.7) 642	(9.1) 1,642	△999	△60.9
	合 計 額	17,422	18,035	△614	△3.4

(注) 端数処理の関係で計が合わない場合がある。

(注) ( ) 書きは臨時財政対策債 / (普通交付税 + 臨時財政対策債) の率を示している。

## 3 2023年度算定の特徴について

市町村民税法人税割、固定資産税及び地方消費税交付金の増により基準財政収入額が増額し、**普通交付税と臨時財政対策債はともに減少**となりました。